



子どもの権利条約ネットワーク 2009年度定期総会決定集

1. 議事要旨
2. 2008年度活動報告
3. 2008年度決算および監査報告
4. 2009年度活動方針
5. 2009年度予算
6. 2009年度役員

日時 2009年5月17日（日）10：00～11：00

場所 早稲田大学文学部（戸山キャンパス）第33-2号館第1会議室

議事要旨

文責：天野 隆（事務局次長）

2009年5月17日（日）、早稲田大学にて、子どもの権利条約ネットワーク2009年度定期総会が行われました。まず、好光紀運営委員が議長に選任され、議事に入りました。

最初に、赤池悦子事務局長から2008年度活動報告が行われました。「1. 子どもの意見表明・参加を支えるための環境を整えました」の項目では「出前ワークショップがNCRCの活動の柱になってきている」こと。「2. 学習・意見交換をすすめました」の項目では「まだまだ活動が足りなかった」こと。「4. 国内外のNPO/NGO・国際機関・国・自治体との協力・連携をすすめました」の項目では「特に、(4)の他のNPOとの協働や連携を深める活動を2009年は増やしていきたい」との報告がありました。

次に、中村たづみ会計から2008年度決算報告が行われました。また、黒岩哲彦監査より「適正な会計であったが、もう少し会費収入を集めた方が良く」とのご意見がありました。2008年度活動報告と2008年度決算および監査報告について一括で提案どおり承認されました。

次に、菅源太郎事務局次長から2009年度活動方針案と予算案が提案されました。活動方針案は「『子ども同士の交流をすすめる』ことをNCRCが携わっていくべきだと、この文言を挿入した」こと、「例年の活動方針案とは異なり、骨組みをしっかりと書いて、具体的な活動内容等は後付していく体裁をとった」こと、「最初の4行で『子ども自身の意見表明・参加の促進』と『子どもとおとなのパートナーシップ』を節目の年に再確認していく」こと、「条約の基礎講座を採択20周年を見据えて増やしていく」ことが強調され、予算案は「ほぼ前年実績ベースである」こと、「会費収入は予算を達成して減少傾向に歯止めを掛けたい」ことなどが説明されました。

「子ども活動支援費の使い方を確認したい」との質問に対して、「会員限定ではなく子どもの活動に際し積極的に使っていきたい」という説明があり、最終的に2009年度活動方針案と2009年度予算案について一括で提案どおり承認されました。

最後に、喜多明人代表から挨拶を兼ねて2009年度役員案が提案されました。「90年代と2000年代では活動方針案の議論で活動の質が違ってきたと感じた。90年代は「子ども自身が自分達で動いて」それをNCRCが支援してきた。2000年代は「支援しないと子どもが動かない」。このことに非常に危惧している。新しい年代にどう繋ぐか、子どもの動きをどう考えるか作っていくか、節目のイベントでしっかり振り返りたい」との挨拶があり、役員案は「全員再任で昨年と同じ」と説明されました。2009年度役員案について提案どおり承認され、2009年度定期総会が閉会となりました。

2008年度活動報告

子どもの権利条約ネットワーク（以下、NCRC）は1991年の創立以来、条約の普及に努めてまいりました。「子どもの権利条約」は今年20歳になります。昨年は今年の20周年に備え、条約の基礎講座、全国フォーラムなどの活動を通して条約の普及によりいっそう努めました。

1. 子どもの意見表明・参加を支えるための環境を整えました

子どもたちの意見表明・参加を支え、子どもとおとなのパートナーシップをすすめるために子どもを支援すると同時に、子どもの意見表明・参加をすすめるための環境整備に取り組みました。

- (1)子どもの参加を支えるために、金銭面からの支援として、子ども、学生会員のイベント、セミナーへの参加費を無料としました。また、子どもの権利条約フォーラムに全国から参加する子どもたちが連携を強め、手をつなぎあえるよう、子ども会員の交通費を1件補助しました。
- (2)これまでの活動を踏まえ、子どもの意見表明・参加を支えるために必要な環境整備、特に人的サポートのあり方についての意見交換・経験交流を行いました。
- (3)「子ども参加」のあり方を確認するとともに、子どもを対象にした企画のあり方について、積極的に検討を行いました。昨年度に引き続き、運営委員数名がファシリテーターとして、「出前ワークショップ」を児童館に計3回提供し、子どもへの条約普及に力を入れました。（第4回：8月7日 港区立豊岡児童館、第5回：8月13日 港区立高輪児童館、第6回：2009年3月13日 港区立朝日児童館）

2. 学習・意見交換をすすめました

セミナーやファシリテーターのための講座、フォーラムなどを通して、子どもの権利条約を学び、深める場を提供しました。

- (1)セミナーを開催しました。
子どもの権利条約ネットワークイベントとして、5月11日に早稲田大学で「子どもにふさわしい世界+5」を行い、35名が参加しました。第1部の平野裕二さん（ARC代表・NCRC運営委員）の講演「子どもにふさわしい世界+5と緊急報告！第3回政府報告書」では、国連子ども特別総会や政府報告書について最新の動向を報告してもらいました。第2部では「子どもにふさわしい世界」を実現するためのミニミニ・アクションプランづくりをワークショップ形式で行いました。
- (2)子どもの権利条約基礎講座を開催し、今年20周年を迎える条約を学んでいく場を積極的に提供しました。
子どもの権利条約の基本に戻って7月に「子どもの権利条約基礎講座」を2回（3日と12日）行い、のべ36名の参加がありました。
- (3)子どもと関わるファシリテーターのための講座を開催しました。
2009年2月7日に国立オリンピック記念青少年総合センターにて、子どもの参加ファシリテーター入門ワークショップを遠くは北海道の札幌からの参加者を迎え、スタッフを加えて17名の参加で開催しました。
- (4)「子どもの権利条約フォーラム2008inみえ」（11月23～24日／三重県津市）の開催を呼びかけました。条約の普及を目指す個人、団体の交流、自治体との協力・連携の促進をすすめ、子どもが主体的に参加できるよう支援するとともに、子どもの権利条約の理念がフォーラムに活かされるようサポートしました。喜多代表の講演「みんなで知ろう！子どもの権利条約」のほか、NCRCは呼びかけ団体として「条約入門ワークショップ」などの企画に協力しました。参加者も2日間でのべ1,200名もの子どもとおとなが参加しました。

3. 情報ネットワークを充実しました

子どもの権利に関わる情報をより多く収集し、国内外の子どもの権利に関する動向の情報源となることを目指しました。

(1) ニュースレターを年4回発行しました。

条約や子どもの権利をめぐる質の高い情報や国内外の動向などを分かりやすく提供するニュースレターを、年4回（6月、9月、12月、2009年3月）発行しました。

(2) ウェブサイトを通じた情報発信をこれまでと同様に継続し、条約や子どもの権利についての中心的情報源となるよう努めました。

(3) メールニュース（月1回発行）を通してイベントなどの情報をタイムリーに発信しました。

(4) メールにて依頼された相談に対応しました（計2件）。

4. 国内外のNPO/NGO・国際機関・国・自治体との協力・連携をすすめました

子どもを取り巻く内外の社会環境がより良いものとなるよう関係機関に働きかけました。

(1) 自治体における「子どもの権利条例」の制定への取り組みなど、国や自治体の子どもの権利保障に向けた取り組みを促進し、協力しました。

(2) 自治体や外部団体へファシリテーター・講師を7月8日と12月17日と計2件派遣、紹介しました。

(3) 国連子どもの権利委員会の傍聴・フォローアップ活動を継続しました。

(4) “子どもの権利”に関わる活動をしている他のNPOとの協働や連携を深めました。

・6月23日～7月4日開催の「世界がかわした約束～子どもの権利展～」に、(特活)国際子ども権利センター、(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン、(特活)子どもの権利条約総合研究所、(特活)こども福祉研究所、(財)日本ユニセフ協会と共に出展を行いました。

・12月7日に開催された「CSECジャパンフォーラム」～世界子ども人身売買反対デー記念シンポジウム～を賛同いたしました。

5. 運営の充実と財務基盤の安定を目指しました

(1) 活動を運営委員全体で担う委員会中心の運営体制を維持しました。

(2) 運営委員全員が情報を共有できるようにするために、メーリングリストを活用しました。

(3) 事務所維持、ニュースレター編集、ホームページ担当など手当てを払う責任担当制を継続し、その他の運営委員は引き続き無償で活動しました。

(4) 活動の幅を広げ、条約の精神を広めていく仲間を増やすために、ニュースレターの発送、イベントの受付・販売、セミナーの運営補助など、運営委員のほかに個別の事業などの運営に関わるボランティアを募集しましたが、本年度は応募がありませんでした。

(5) これまでの会員拡大や助成金の申請に加えて、会員以外からの子ども参加支援の使途指定寄付金や講座・セミナーなどの事業による資金確保に努め、安定した財務基盤を確立しました。

2008年度決算および監査報告

I 収入

科目	予算額	決算額	達成率	備考
1. 会費	1,070,000	815,000	76.17%	
(1)一般会員	850,000	640,000	75.29%	@5,000×128口
(2)学生会員	60,000	42,000	70.00%	@3,000×14口
(3)子ども会員	10,000	3,000	30.00%	@1,000×3口
(4)特別維持会員	150,000	130,000	86.67%	@10,000×13口
2. 寄付金	150,000	197,870	131.91%	
(1)一般寄付	50,000	144,470	288.94%	
(2)子ども支援指定寄付	50,000	48,000	96.00%	
(3)派遣講師寄付	50,000	5,400	10.80%	
3. 事業収入	400,000	274,660	68.67%	
(1)イベント参加費	150,000	53,700	35.80%	
(2)書籍販売	200,000	220,960	110.48%	ニュースレター販売含む
(3)助成金	50,000	0	0.00%	
4. 雑収入	10,000	4,084	40.84%	受取利息など
5. 前年度繰越金	133,645	133,645	100.00%	
総計	1,763,645	1,425,259	80.81%	

II 支出

科目	予算額	決算額	達成率	備考
1. 子ども活動費	120,000	12,460	10.38%	
(1)イベント関係費	50,000	0	0.00%	
(2)交通費補助金	50,000	10,000	20.00%	寄付金充当
(3)子ども会員活動費	20,000	2,460	12.30%	
2. 学習・企画活動費	195,000	131,000	67.18%	
(1)セミナー・養成講座関係費	95,000	31,000	32.63%	
(2)フォーラム2008賛同金	100,000	100,000	100.00%	
3. 情報ネットワーク活動費	658,000	590,694	89.77%	
(1)ニュースレター関係費	508,000	463,000	91.14%	No.91~94
①編集費	40,000	40,000	100.00%	
②印刷費	378,000	354,900	93.89%	
③発送費	90,000	68,100	75.67%	
(2)ウェブサイト・メール関係費	90,000	87,694	97.44%	
(3)国内活動費	30,000	0	0.00%	
(4)国際活動費	30,000	40,000	133.33%	
4. 事務運営費	640,000	563,609	88.06%	
(1)人件費	400,000	336,000	84.00%	
(2)交通費	60,000	60,480	100.80%	
(3)事務所維持費	0	0	—	
(4)事務通信費	110,000	118,977	108.16%	電話・郵便料金
(5)消耗品・印刷費	60,000	44,346	73.91%	
(6)その他	10,000	3,806	38.06%	
5. 雑費	150,645	0	0.00%	
6. 次年度繰越金	—	127,496		
総計	1,763,645	1,425,259	80.81%	

上記のように報告いたします。

2009年3月31日 事務局長

収支に相違ないと認めます。

2009年4月18日 監査

赤池 悦子 
 黒岩 哲彦 

会計

監査

中村 かつみ 
 戸田 真理子 

2009年度活動方針

今年2009年は、子どもの権利条約（以下、条約）の国連採択20年・日本批准15年の節目の年です。子どもの権利条約ネットワーク（以下、NCRC）は1991年の設立以来すすめてきた、条約の実施と普及をつうじた子どもの権利実現、なかでも日本社会の大きな課題である子ども自身の意見表明・参加の促進と子どもとおとなのパートナーシップの確立をめざして活動を展開します。

1. 子どもの意見表明・参加を支えます

- (1) 条約採択から20年間に意見表明・参加を实践した子ども自身の変化を検証するイベントを5月17日（日）に行うなど、子どもの意見表明・参加のあり方を深めます。
- (2) 「出前ワークショップ」の充実など低年齢の子どもへの条約の普及に努めます。子どもの意見表明・参加支援のあり方を意見交換・経験交流するとともに、子ども同士の交流をすすめます。子ども・学生会員のイベント参加費を無料とし、子どもの権利条約フォーラムに参加する子ども会員の交通費を補助するなど金銭面で支援します。

2. 学習・意見交換をすすめます

- (1) 「子どもの権利条約基礎講座」など、基本に立ち返って条約を学び深める機会を設けます。あわせて条約の観点から子どもをめぐる様々な課題を取り上げるセミナーを適宜行います。その際に子育て世代が気軽に参加できるよう工夫します。
- (2) 子どもと関わるおとなの対応のあり方などを深め、条約の観点に立ったファシリテーターの普及とスキルアップをはかる講座（入門・養成・実践・交流など）を行います。
- (3) 「子どもの権利条約フォーラム2009inとやま（仮称）」（11月14日（土）～15日（日）／富山県）の開催を呼びかけます。条約の実施・普及をめざす個人・団体の交流、自治体との協力・連携をすすめ、条約の趣旨を活かすよう企画・運営面で支援します。
- (4) 条約や子どもの権利などの講師・ファシリテーターを派遣・紹介します。

3. 国内外の情報ネットワークを充実します

- (1) ニュースレターを年4回（6月、9月、12月、2010年3月）発行します。条約や子どもの権利をめぐる国内外の情報を広く収集し、タイムリーで分かりやすい誌面づくりに努めます。
- (2) ウェブサイトとメールニュース（月1回）をつうじて、イベント案内・報告などをタイムリーかつコンパクトに発信します。

4. NPO／NGO・自治体・国・国際機関との協力・連携をすすめます

- (1) 各種イベントに賛同・参加するなど、条約や子どもの権利に関するNPO／NGOとの協力・連携を深めます。
- (2) 「子どもの権利条例」制定や法律の改正など、自治体や国の子ども施策をフォローします。
- (3) 国連子どもの権利委員会を傍聴・フォローします。

5. 機動的・効率的な事務運営をすすめます

- (1) ひきつづき運営委員会（月1回）を中心に運営委員が役割を分担します。ミーリングリストを活用して運営委員は情報を共有します。
- (2) 事務所維持、ニュースレター編集、ウェブサイト・メールニュース編集に手当てを払う責任担当制を継続し、その他の役割はひきつづき無償で分担します。
- (3) 会費だけでなく、助成金、子ども参加支援の用途指定寄付金、イベント参加費による資金確保に努めます。

2009年度予算

I 収入

科目	前年度決算額	予算額	備考
1. 会費	815,000	920,000	
(1) 一般会員	640,000	700,000	@5,000×140口
(2) 学生会員	42,000	60,000	@3,000×20口
(3) 子ども会員	3,000	10,000	@1,000×10口
(4) 特別維持会員	130,000	150,000	@10,000×15口
2. 寄付金	197,870	200,000	
(1) 一般寄付	144,470	100,000	
(2) 子ども支援指定寄付	48,000	50,000	
(3) 派遣講師寄付	5,400	50,000	
3. 事業収入	274,660	400,000	
(1) イベント参加費	53,700	100,000	
(2) 書籍販売	220,960	200,000	ニュースレター販売を含む
(3) 助成金	0	100,000	
4. 雑収入	4,084	10,000	
5. 前年度繰越金	133,645	127,496	
総計	1,425,259	1,657,496	

II 支出

科目	前年度決算額	予算額	備考
1. 子ども活動費	12,460	100,000	
(1) イベント関係費	0	50,000	
(2) 子ども活動支援費	12,460	50,000	使途指定寄付金充当
2. 学習・企画活動費	131,000	150,000	
(1) 講座・セミナー関係費	31,000	50,000	
(2) フォーラム2009賛同金	100,000	100,000	
3. 情報ネットワーク活動費	590,694	640,000	
(1) ニュースレター関係費	463,000	490,000	
① 編集費	40,000	40,000	@10,000×4号
② 印刷費	354,900	378,000	@94,500×4号
③ 発送費	68,100	72,000	@90×200部×4号
(2) ウェブサイト・メール関係費	87,694	90,000	@5,000×12月+通信費30,000
(3) 国内活動費	0	30,000	
(4) 国際活動費	40,000	30,000	
4. 事務運営費	563,609	628,000	
(1) 人件費	336,000	400,000	@4,000×2日×50週
(2) 交通費	60,480	60,000	@5,000×12月
(3) 通信費	118,977	120,000	
(4) 消耗品・印刷費	48,152	48,000	@4,000×12月
5. 予備費	0	139,496	
6. 次年度繰越金	127,496	—	
総計	1,425,259	1,657,496	

2009年度役員

50音順・敬称略

代 表	喜多	明人
副代表	荒牧	重人
事務局長	赤池	悦子
事務局次長	安部	芳絵
	天野	隆
	内田	塔子
	菅	源太郎
	中村	たづみ (会計兼務)
運営委員	唐木	優衣
	岸畑	直美
	北	千加枝
	清水	佳子
	鈴木	正昭
	田家	文衛
	高木	章成
	竹内	麻子
	圓谷	雪絵
	南雲	勇多
	長谷部	真琴
	林	大介
	平野	裕二
	山田	奈津帆
	好光	紀
監 査	黒岩	哲彦
	戸田	真理子

子どもの権利条約ネットワーク
Network for the Convention on the Rights of the Child
〒152-0034 東京都目黒区緑が丘2-6-1
TEL&FAX : 03-3724-5650 (月・木曜日12~17時)
URL : <http://www.ncrc.jp/> E-Mail : info@ncrc.jp
郵便振替口座 : 00180-2-750150